

産後ケア事業業務委託仕様書

1 目的

産後ケア事業の業務（以下「本業務」という。）は、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。

2 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 対象者

秋田市（以下「市」という。）に住所を有する産婦およびその乳児のうち、産後ケアを必要とする者で、市が決定した者

4 実施担当者

本業務の実施を管理する者のほか、助産師、保健師又は看護師を1名以上（短期入所型は24時間体制）置くこと。特に、出産後4か月頃までの時期は、褥婦や新生児に対する専門的ケア（乳房マッサージを含む。）を行うことから、原則、助産師を中心とした実施体制で対応すること。その上で、必要に応じて心理に関する知識を有する者および育児等に関する知識を有する者（保育士、管理栄養士等）を置くこと。

5 実施内容

(1) 短期入所型

ア 事業内容

(ア) 病院、診療所又は助産所等に短期入所させて産後ケアを行う。なお、分娩施設での延長入院（産褥入院）とは区別する必要がある。

(イ) 利用は一人あたり7日までとする。

イ 実施場所

病院、診療所、助産所のほか、次の(ア)から(ウ)までの施設を有し、かつ、適当な換気、採光、照明、防湿および排水の設備を有する施設。

(ア) 居室

(イ) カウンセリングを行う部屋

(ウ) 乳児の保育を行う部屋

(エ) (ア)から(ウ)までのほか、事業の実施に必要な設備

ウ 留意事項

- (ア) きめ細やかな良質なケアを行う観点から1日あたりの利用人員の上限はおおむね20人とする。
- (イ) 提供する食事は、利用者の身体的回復に考慮したもので、帰宅後の生活の参考になるものとする。
- (ウ) 施設の設置および運営に当たっては、他の法令等を遵守するとともに、施設内の衛生管理に努めること。

(2) 通所型

ア 事業内容

- (ア) 病院、診療所又は助産所等に通所させて産後ケアを行う。
- (イ) 利用は一人あたり2日までとする。
- (ウ) 利用時間は1日あたり概ね7時間とする。その際、食事は1食提供する。

イ 実施場所

- (ア) 病院、診療所、助産所
- (イ) (ア)のほか、産後ケアを適切に行うことができる設備その他の事業の実施に必要な設備を有する施設

ウ 留意事項

- (ア) 提供する食事は、利用者の身体的回復に考慮したもので、帰宅後の生活の参考になるものとする。
- (イ) 利用者が飲食物を持参した場合、冷蔵庫を利用する等、食品の衛生管理に留意すること。

(3) 短期入所型および通所型共通事項

ア ケアの内容

- (ア) 産婦および乳児に対する保健指導および授乳指導（乳房マッサージを含む）
- (イ) 産婦に対する療養上の世話
- (ウ) 産婦に対する心理的ケアやカウンセリング
- (エ) 育児に関する指導や育児サポート等

イ 利用者自己負担額

- (ア) 契約で定めた産後ケア利用料（非課税）に利用日数を乗じた額の10分の1に相当する額（100円未満切り捨て）を利用者自己負担額とし、産後ケア終了時に受託者が利用者から徴収する。徴収後、受託者が定めた領収書を発行する。
- (イ) 利用者が生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯に属する者である場合は、利用者自己負担額を無料とする。

(ウ) 受託者が委託料として市に請求する額は、産後ケア利用料から利用者自己負担額を控除した額とする。

6 業務完了報告書の提出

- (1) 受託者は、本業務の実績を毎月取りまとめ、翌月20日（3月分にあつては、3月31日）までに業務完了報告書を市に提出するものとする。
- (2) 翌月20日が土曜日、日曜日又は祝日の場合は、提出期限をその直後の平日に繰り下げるものとする。

7 委託料の請求および支払

- (1) 実施機関は、市が業務完了報告書の内容を審査し、適切に業務が履行されたことを確認した後に市に委託料の支払請求書を提出するものとする。
- (2) 市は、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に受託者に委託料を支払うものとする。

8 その他

- (1) 別記「個人情報取扱特記事項」に定める事項を遵守すること。
- (2) 業務遂行上に問題が生じた場合は、速やかに双方で協議するものとする。
- (3) 安全面および衛生面には十分配慮するとともに、賠償責任保険等に参加すること。
- (4) 利用者の急変等に対応するため、緊急時に受け入れてもらう協力医療機関や、保健医療面での助言が随時受けられるよう相談できる医師をあらかじめ選定すること。また、施設内における安全に関するマニュアルの整備および定期的な研修を行うなど、安全管理のための体制構築を図ること。
- (5) 事業実施に当たり、事故時の報告、連絡および相談のルートならびに災害時の対応等、必要事項をあらかじめ取り決めておくこと。